

令和5年度 連携事業の進捗状況一覧(詳細)

【資料2】

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R5)	事業の効果及び課題	来年度の取組 (R6)	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R4		R5		目標値 (R8)	R4実績値となつた理由	次年度目標値 達成に向けての 今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
I 生活機能の強化	1	在宅医療・介護連携推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	医療と介護の両方を必要とする高齢者の在宅医療と介護の一体的なサービスを提供するため、「在宅医療・介護連携推進事業」を、連携して実施する。また、事業を実施するための組織運営や事業に係る会議や調整等を行う。	・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進のための内容検討・医療・介護連携の課題抽出と対策の検討(ロジックモデルを用いての検討、基幹病院と地域との情報交換による課題提起等) ・医療・介護関係者連携強化のための研修会の開催(多職種連携研修、ミニレクチャー、病院機能勉強会・地域学習会等) ・医療・介護関係者の情報共有支援(連携ツールの活用、かえつ医療・ときネットシステム活用促進のための研修会等) ・在宅医療・介護連携に関する相談支援(相談窓口の設定・運営、オンライン相談会の開設) ・地域住民への普及啓発(講演会の実施、地域の出前講座の開催、在宅看取り・在宅医療のパンフレット活用促進)	・委託している「連携センター」が医師会であるため、組織的な協力体制が取りやすく、研修会の開催など実施しやすい。「連携センター」で実施するアンケートを基に事業の企画・運営もされ、圏域全体としての取組が中心となり、具体的な市町村の対応には随時してもらっている。 ・在宅療養支える医療・介護の人材・資源の不足や介護職のスキル不足 ・在宅療養を支える多職種それぞれの業務・役割についての相互理解の不足 ・市民の人生の最終段階を含む本人の意決定の明確化及びそれを支える家族への情報提供・支援の必要性の周知・理解不足	・入退院支援のルール検討会や部会の設置 ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進のための内容検討 ・医療・介護連携の課題抽出と対策の検討(ロジックモデルの検討等) ・医療・介護関係者連携強化のための研修会の開催(多職種連携研修、ミニレクチャー、病院機能勉強会・地域学習会等) ・医療・介護関係者の情報共有支援(ときネットシステム活用促進のための研修会等) ・地域住民への普及啓発(講演会の実施、地域の出前講座の開催、在宅看取り・在宅医療のパンフレット活用促進)	多職種連携研修会の参加者数(人)	580	565	877	565	750	580	R4は新発田市での講演会のため参加が多かった。オンライン研修で参加者は減らないが、一方的な講演が中心となるため、更に参加を増やすには研修内容の工夫も必要。	感染を考えるとオンライン研修も引継ぎ、実施となるが、研修から具体的な解決や対策につながるような工夫が必要。
	2	子育て応援カード事業	新発田市 胎内市 聖籠町	子育て家庭を応援し、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりをめざし、中学3年生までの子どもを養育している世帯を対象に、協賛する店舗等で提供する割引や特典等のサービスを受けることができる「子育て応援カード」の利用者及び協賛店等の拡大を図る。	・新発田市、胎内市、聖籠町がそれぞれ発行する子育て応援カードを各自治体の協賛店で相互に利用可能とした。 ・新発田市、胎内市の2市については、令和6年度用のカード・ステッカー等を共通化し、一括発注を実施。 ・新潟連携中枢都市圏の子育てカード連携について調整を行った。	・中学3年生までの子どもを養育している世帯を対象に、協賛する店舗等で提供する割引や特典等のサービスを受けることで、経済的な負担の軽減を図る施策として有効である。 ・地域全体で子育てを支える機運醸成につながる事業であるが、協賛店の理解・協力がないとできない事業である。引き続き、協賛店を増やしていく必要がある。 ・平成30年9月1日に連携を開始しているが、利用者及び協賛店から問い合わせ等はない。 ・令和4年度から連携中枢都市圏での子育てパスポートの連携を行う。カードの運用方法が異なり、受けれるサービス・特典内容に差異が生じる。各市町で統一したサービスを提供することは難しい。	・新発田市、胎内市、聖籠町がそれぞれ発行する子育て応援カード新規協賛店舗登録の推進を実施する。 ・新発田市、胎内市の2市については、令和7年度用のカード・ステッカー等を共通化し、一括発注を実施。 ・新潟連携中枢都市圏の子育てカード連携について調整を引き続き実施する。	子育て支援カード交付数(件)	10,565	10,630	9,933	10,695	9,950	10,890	子ども数が減少したため。	今後もホームページや広報等を活用し、きらきらカードの周知と新規協賛店の登録を推進する。
	3	赤ちゃん駅整備、マップ作成事業	新発田市 胎内市 聖籠町	安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を進めるため、オムツ交換台や授乳スペースを備えた「赤ちゃんの駅」の整備を進め、圏域全体に普及していき、子どもを連れて外出した際の不便を解消する。また、子育て応援マップを作成し、施設等利用者の拡大を図る。	・新発田市・胎内市・聖籠の連携内容について確認を行った。 ・赤ちゃんの駅の整備・マップの作成については、各市町の判断で実施する。 ・各市町で赤ちゃんの駅のリストを作成し、ホームページに掲載し、各市町のホームページとリンクさせる。	・オムツ交換台や授乳が可能な場所を情報提供することにより、安心して子どもを連れて外出できる環境を整えることができた。 ・関係市町との調整会議を開催する。 ・市内の赤ちゃんの駅の周知や行政機関以外の取り込みなどを検討する。 ・新発田市移動型赤ちゃんの駅の定住自立圏での利用について協議する。	・新発田市・胎内市・聖籠の連携内容についての確認を継続する。 ・赤ちゃんの駅の整備・マップの作成については、引き続き各市町の判断で実施する。 ・各市町で赤ちゃんの駅のリストを作成し、ホームページに掲載し、各市町のホームページとリンクさせる。	赤ちゃんの駅ホームページ掲載数(件)	59	64	58	69	57	84	新発田市の行政機関が閉鎖されたため実績値が減少した。	先進地の取組状況を把握するとともに、関係市町と調整を進める。
	4	校務支援システム運営事業	新発田市 聖籠町	圏域内で同一の校務支援システムを整備し、教職員の異動による再研修等の負担をシステム操作等の統一化を図って軽減するとともに、相互連携により運用の効率化や最適な維持管理を行う。また、将来的には本システムの圏域内クラウド化を目指すつつ、圏域内児童生徒の異動等に伴う多種多様な情報の共有及び圏域内連携を含めた事務効率化を図る。	基本操作研修をはじめ、通知表レイアウト研修や調査書作成研修を実施した。また、2月に年度更新処理に関する研修を行う予定である。 (聖籠町 令和5年11月導入予定)	教職員の業務の効率化と負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やし、学習指導の充実を目指す。 連携市町内で教職員が異動しても同一の校務支援システムを使用することができ、運用の効率化が図られる。 将来的に圏域内クラウド化を図ることによりシステム使用料、借上機器等のランニングコストの縮減に取り組む。	基本操作研修を実施し教職員の更なるシステム操作能力の向上を図るとともに転入職員等の操作が不慣れな教職員のサポートを行う。 必要に応じて、聖籠町と運用方法等の情報を共有する。	校務時間(成績処理、出欠管理、通知表、指導要録作成等)の削減	135分/1日	135分/1日	135分/1日	130分/1日	132.5分/1日	90分/1日	令和4年度は、年度途中の導入であり、各種名簿など使用できる機能は使用し、校務に要する時間の削減に努めるが、成績処理など令和5年度に向けた運用面での調整やシステム利用に教職員が慣れる必要があるため、現状値と変更なし。	令和5年度から成績処理機能を本格活用するために小・中学校共通の運用方法を検討する。具体的には、市内全ての学校が同じ形式の通知表で運用する等システム導入に伴う校務機能の共通化を検討する。

令和5年度 連携事業の進捗状況一覧(詳細)

【資料2】

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R5)	事業の効果及び課題	来年度の取組 (R6)	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R4		R5		目標値 (R8)	R4実績値となっ た理由	次年度目標値 達成に向けての 今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
Ⅰ生活機能の強化	5	図書館相互利用推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市及び聖籠町が設置する公立図書館において、圏域内の住民へ図書館の資料の閲覧及び図書館資料の個人貸出を行うことによって、利用者の利便性の向上を図る。	連携市町の図書館利用を希望する圏域内住民に利用者カードを作成し、圏域内の取り決めの範囲内での利用サービスを行う。 主なサービス内容：図書の貸出・返却・閲覧・学習室等の利用など	【効果】 資料の貸出しについて、新発田市民以外は通勤又は通学している者となっているが連携先市町住民は居住している者が利用可能となっているため、利用しやすい。 【課題】 ○サービスの内容が統一されていないため、利用者から同等のサービスを受けたい等の要望があるが、通常の事業の延長で行われているため、各市町で統一したサービスを提供することは難しい。 ○連携先市町住民の貸出資料長期未返却者や資料破損等による弁償対象者への対応。	連携市町の図書館利用を希望する圏域内住民に利用者カードを作成し、圏域内の取り決めの範囲内での利用サービスを行う。 主なサービス内容：図書の貸出・返却・閲覧・学習室等の利用など	圏域内住民の貸出利用者数(人)	125,247	125,999	132,903	126,375	131,731	127,503	新発田市の貸出利用者数は目標値は達成したが、令和3年度の94,404人に対し99.3%となっている。コロナ禍で活動を控えていた利用者が、図書館利用以外の活動を再開したことも要因の一つとして考えている。	広域圏内の住民に各施設が相互利用できることを広報やホームページなどの情報媒体を使い周知を継続する。
	6	広域観光圏づくり推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	首都圏、関西圏、海外に向けた観光PRや誘客活動の強化を図る。また、圏域を回遊する観光ルートの策定や観光客等への地域製品の販売促進を強化し、圏域への誘客の増加を図る。	■インバウンド誘客関連 これまでに総客実績のある台湾・韓国旅行エージェントをターゲットとした、首長によるトップセールスを実施する。また、両国エージェントを招聘し、コロナ化の影響により途絶えてしまった送客を再開するためのPRを行う。 ■広告宣伝関連 外国(繁体字、ハングル、英語)対応の外国語パンフレット作成等を行う。	新潟ー台湾便の就航再開に伴い現地セールスを行ったことにより、定住自立圏への定期的な誘客に繋げることができている。今後も定住自立圏の持つ観光資源を磨き上げ、PRすることで、圏域での連泊を想定とした広域誘客促進に繋げる。 海外旅行者、旅行エージェントからのニーズとして、旅行することでの学び、自分の内面を豊かにしたい、自分が変わる体験・経験をしたいなど、その後の自分の試算になるような様々な体験・経験ができる旅行への期待が大きくなっている。このことから、それぞれの地域が持つ歴史や文化、食などの観光資源の磨き上げや魅力づくり、体験型観光コンテンツの充実についても検討する必要がある。	■インバウンド誘客関連 台湾・韓国旅行エージェントをターゲットとしたセールスの実施。 ■広告宣伝関連 外国(繁体字、ハングル、英語)対応の外国語パンフレット作成等を行う。	阿賀北管内外国人宿泊者数(人)	4,331	15,117	1,839	16,250	3,000	20,000	新型コロナの影響により目標値を下回った。 ※観光庁「宿泊旅行統計調査」より、R4実績値については、令和4年1月以降の実績値が公表されていないため、速報値を使用。	これまで実績のある台湾・韓国を中心としたセールスの実施や旅行エージェント招聘などによる積極的なPRを行う。
	7	山岳施設維持管理運営事業	新発田市 胎内市	山岳を中心とした周辺の観光資源の魅力を発信するほか、誘客促進のためのPR活動を行う。また、安全かつ快適な登山を楽しむために登山道などの整備等を行う。	・楡形山脈パンフレット4,500部作成(新発田市2,000部、胎内市2,500部) 事業費：400千円(内訳：新発田市200千円(負担金)、胎内市200千円) ・胎内市と共同でヘリコプターをチャーターし、二王子岳登山道及び飯豊連峰登山道及び避難小屋の整備資材を空輸し登山道を整備。 事業費：2,012千円(内訳：新発田市1,000千円(負担金)、胎内市1,012千円)	【効果】 パンフレットの発行により、楡形山脈の知名度向上及び誘客促進等に寄与した。 また、ヘリコプターによる資材空輸で登山道等のハード整備が促進され、快適で安全な登山環境を提供できた。 【課題】 ヘリ空輸において、入札に参加する業者が1社しかおらず、競争入札によるコスト削減が図れていない。 新型コロナウイルス感染症の収束傾向により、他レジャーへの回帰が進み、登山者数が減少傾向にある。	・楡形山脈パンフレット作成 ・胎内市と共同でヘリコプターをチャーターし、二王子岳登山道及び飯豊連峰登山道及び避難小屋の整備資材を空輸し登山道を整備。	山岳の年間登山者数(人)	35,290	43,901	27,792	44,351	25,080	45,701	新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴う他レジャーへの回帰や、県外等のより難易度の高い山への挑戦などによって減少したものと考えられる。 また、県道胎内二王子公園羽黒線が災害によって通行止めとなり、登山道を閉鎖したことも減少要因である。	今後も共同で資材空輸・パンフレット発行といったハード・ソフト両面による環境整備を継続することで、アフターコロナに向けた誘客促進を図っていく。
	8	広域連携農産物等販売促進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	農業の生産基盤や販売体制の強化を図るため、各市町で開催するイベントにおいて、圏域内の地域の特色を活かして生産された農産物等のPRや販売等を行うことにより、広域圏での新鮮で安心・安全な地域農産物等の消費拡大を図る。	R4冬に今後の連携について再検討し、R5は各市町の農産物をより効果的にPRする場として、アルビレックス新潟ホーム戦において連携ブースの出店を実施することとした。連携ブースにおいては、各市町の農産物をPR・販売するほか、トライアルとして3市町の食材を使った「3市町連携弁当(飯)」も販売することとし、約2万人の来場者にPRを展開予定。(9月23日実施予定)	・各町村の農産物のPRの場となり、消費拡大を図ることができる。 ・約2万人規模の来場者へ農産物のPRをすることができるため、従来イベントより大きなPR効果が得られる。 ・R5より初めての取組みとなることから、実施内容等について持続可能な方法を3市町で連携しながら進めていく必要がある。	・R5に実施したアルビレックス新潟ホーム戦での連携ブースの出店をさらにブラッシュアップして実施する ・上記のほか、新たに国内外における販売促進の手法についても検討を進める	農産物等販売イベント来場者数(人)	0	7,000	0	8,000	20,000	11,000	R4は新型コロナウイルスの影響により、各市町イベントへの参加及び連携を見送ることとしたため、0人とした。R5見込値は、現在、連携し出店を予定しているイベントの想定来場者数として上方修正した。	農産物等の更なる販売促進に向け、より効果的な連携を実施

令和5年度 連携事業の進捗状況一覧(詳細)

【資料2】

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R5)	事業の効果及び課題	来年度の取組 (R6)	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R4		R5		目標値 (R8)	R4実績値となっ た理由	次年度目標値 達成に向けての 今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
Ⅰ生活機能の強化	9	シェアオフィス 設置及び運営事業	新発田市 胎内市 聖籠町	旧天王小学校の校舎をリノベ ーションして新たにシェアオフィスを 設置し、IT企業や研究開発部門 など先端産業の誘致を進めると ともに、UJターンによるスタート アップ企業の育成を支援し、定 住自立圏における産業活性化を 促進するための環境づくりを行 う。	①新発田市シェアオフィス(キネス天王)に ついて、下記の事業を行っている。 ・入居企業の誘致(県外・市外のIT企業、 UJターンによるスタートアップ企業) ・入居企業・長岡技術科学大学との連携 会議の開催、市内中小企業のDX推進に係 る受注の相談 ・オーガニック農業やスマート農業を素材と した教育旅行や小学生交流事業の実施 ②旧本田小学校を活用した新たなシェアオ フィスについて、民間企業と共に活用法を検 討している。	・令和4年10月にオープンした新発田市シェ アオフィス(キネス天王)については、誘致活 動の成果があり、令和5年4月までに民間企 業8社が入居することとなった。また、入居 企業の中には、胎内市在住の新採用職員 をキネス天王に配属予定であるなど、定住 自立圏内の若者の新たな雇用の場にもなり つつある。 ・入居した企業が持つ先端技術を市内事業 所に波及させる取組が必要であるとともに、 定住自立圏域出身の若者がUJターンで起業 するなど、今後はスタートアップ企業を中心 として誘致を進めていく。	①キネス天王において、下記の事業を行う。 ・主にスタートアップ企業を中心として引き 続きIT関係企業の誘致を行う。 ・入居企業及び大学間の会議・事業を開 催し、連携を促進する。 ・市内中小企業のDX化に係る業務を入居 企業が受注するなど、入居企業の先端技術 を市内に波及させる取組を行う。 ②旧本田小学校を活用したシェアオフィス について活用方法を決定し、一部を先行し て活用することを目指す。	シェアオ フィスへ の入居企 業(累計)	0	6	7	7	9	10	企業訪問、ホー ムページ・チラン でのPR、連携機 関への情報提供 等、企業誘致の 成果があり、令和 5年4月時点で8 社の民間企業が 入居した。また、 令和5年9月時 点において、もう 1社の企業が前 向きに検討して いる。	引き続きIT・DX関係 の企業誘致を行う。
	10	圏域就職支 援事業	新発田市 胎内市 聖籠町	圏域内の高校生や大学生を対 象に、圏域内企業へのインター ンシップを実施し、新発田市、胎 内市、聖籠町に所在する圏域内 企業への安定した雇用を確保 し、高校生や大学生の圏域内就 業率の向上を図る。	・インターンシップ参加企業の募集 ・インターンシップ参加企業へのアンケート実 施 ・連携市町への企業情報の提供 ・インターンシップ参加生徒・学生へのアン ケート実施 ・敬和学園大学や新発田管内高校へ企業 情報の提供 ・秋期インターンシップの実 施 ・夏期インターンシップの実施 ・圏域内企業への健康経営の導入の促進	・圏域内の高校や大学に範囲を拡大したこ とにより、成果指標である「インターンシップに 参加した高校生や大学生の数」は、コロナ前 まで年々増加しており、令和元年度では325 人が参加、目標値の3倍近い人数に達して いる。参加企業数も同様に増加しており、イ ンターンシップを通じた企業と学校のマッチ ングには非常に効果があった。 ・コロナ禍よりもインターンシップを実施しやす い環境となったものの、全体的に学生数が 減ってきており、参加人数は伸びにくい状況 にある。 ・本事業で実施するインターンシップの他、 高校独自のインターンシップもあり、高校と情 報交換・連絡調整しながら取り組むことが重 要である。	R5に引き続き、 ・インターンシップ参加企業の募集 ・インターンシップ参加企業へのアンケート実 施 ・連携市町への企業情報の提供 ・インターンシップ参加生徒・学生へのアン ケート実施 ・敬和学園大学や新発田管内高校へ企業 情報の提供 ・秋期インターンシップの実施 ・夏期インターンシップの実施 ・圏域内企業への健康経営の導入の促進	インター ンシップ に参加し た高校生 や大学生 の数(人)	103	158	158	193	140	300	昨年度に引き続 き、今年度も新 型コロナウイルス 感染症の影響に より、コロナ前と 比べ、企業・学 生ともに参加者 が激減してしまっ ている。	高校・大学への情報 発信を行い、学生が 参加しやすい環境づ くりを行う。
	11	無料法律相 談事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町の各 自治体で実施する無料弁護士 相談において、圏域内の住民 が、いずれの無料弁護士相談も 利用できるように、利便性の向 上を図る。	各市町で実施する無料法律(弁護士)相談 の一部を他市町の住民も利用できるように し、無料法律(弁護士)相談を実施する。 ・相談者(新発田市):72名 ・実施日(新発田市):毎月第3水曜日	・毎月多くの申し込み(需要)があるため、継 続して実施する必要がある。 ・居住する市町では相談しづらい人がいるた め、他市町の無料法律(弁護士)相談の一部 を相互に利用できる仕組みも継続して行 う必要がある。	各市町で実施する無料法律(弁護士)相談 の一部を他市町の住民も利用できるように し、無料法律(弁護士)相談を実施する。 ・相談者(新発田市):72名(見込) ・実施日(新発田市):毎月第3水曜日	圏域住民 の相談人 数(人)	6	32	4	32	3	32	他市町枠活用希 望者が少なかった ため。	担当者で連絡調整 の上、取組を継続し ていく。
Ⅰ生活機能の強化	12	在住外国人 支援事業	新発田市 胎内市	災害に備え、圏域に住む外国人 住民に対して防災啓発活動の 実施や、防災知識に関する情報 提供や共有を行い、安心して快 適な生活を送るための支援を行 う。	実施日:7月29日(土) 会場:東豊コミュニ ティ防災センター 参加者数(外国人):5名 東豊コミュニティ防災センターの防災事業 「防災講演会&夏祭り」において、外国人向 け情報収集コーナーを設置し、県防災アプリ の使い方や災害時に備えて知っておきたい 情報入手の方法を学んだ。その他、講演や 防災にまつわる各ブースでの体験を通じて、 主に水害への備えについて必要なことを学 んだ。	これまでの取り組みにより、在住外国人は、 自然災害の被災経験が少ないことから、防 災に対する意識が低く、緊急時への備えが 十分ではなく、必要な情報の入手や避難所 生活などにおいて、様々な困難に直面する ことが予想されることがわかった。 このことから、引き続き「防災知識等の普及 啓発」や「防災訓練などへの参加促進」を行 うとともに、在住外国人が、生活に必要な情 報を入手でき、地域社会で円滑なコミュニ ケーションが図れるよう「日本語学習機会の 提供」の充実や避難所等の「多言語案内表 示の普及」を進めたい。また、多文化共生を 推進するため、様々な機会をとらえて多文 化共生の意識づくりに向けた啓発の必要性 が高まっている。 現行における各市の定住自立圏事業担当 課同士のさらなる情報及び課題共有に努め つつも、各市の庁内における関係課とも意識 共有を行い、フレキシブルな推進体制の構 築が求められている。	胎内市を会場に、引き続き、胎内市と連携 して在住外国人向けの防災セミナーを実施 する。	圏域を住 みやすい と感じて いる外国 人住民の 割合(%)	57	76	100	77	100	80	アンケートにより、 参加した両市の 外国人全員が住 みやすいと感じて いると答えたた め。	現状の調査方法で は、参加者の居住 地、性別、年齢層、 職業等により感じ方 や受け取り方が異な ることを踏まえつつ も、在住外国人が安 心して快適な生活を 送るための環境整 備に向けた取組は、 引き続き必要であ る。

令和5年度 連携事業の進捗状況一覧(詳細)

【資料2】

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R5)	事業の効果及び課題	来年度の取組 (R6)	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R4		R5		目標値 (R8)	R4実績値となつた理由	次年度目標値 達成に向けての 今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
Ⅱ 結びつきやネットワークの強化	13	公共交通連携事業	新発田市 胎内市 聖籠町	各地域における生活圏に応じた移動手段の確保と利便性の向上を図るため、圏域内の既存の路線バスの運行内容等を検証し、地域に応じた公共交通の導入や接続に係る利用環境を整備することで、公共交通網の再編を進め、持続可能な公共交通体系を構築する。	・令和5年11月に加治川地域で新規にコミュニティバス運行の開始を予定しており、再度胎内市と公共交通の接続について打合せを実施。 ・令和6年春に紫雲寺地域で路線バス運行からコミュニティバス運行への切替を予定しており、聖籠町と公共交通の接続について打合せを実施。	・交通事業者の運転手不足や国県補助金制度の先行きが不透明なことに加え、利用者がコロナ禍以前の水準に回復しておらず、各市町におけるコミュニティバスやデマンド乗合タクシーの運行維持が大きな課題となっている。こうした中、各市町においては、利便性、効率性、持続可能性のバランスが取れた公共交通の再構築が急務となっている。広域的な移動を支える公共交通整備の視点も欠かせない部分であるが、三市町が具体的に連携するバス路線は廃止となっており、これから新しい路線を構築するのは難しい状況である。	・高齢化の進行や事業者路線バスの減便や廃止など、公共交通を取り巻く状況が変化していることから、各市町の状況や住民ニーズ等を共有し、今後も継続して協議・検討を進めていく。	具体的な取組がないため、KPI未設定	—	—	—	—	—	—		
	14	市道念仏塚、町道寺島網代浜線整備事業	新発田市 聖籠町	・新発田市と聖籠町を結ぶ幹線道路脇に歩道を整備し、圏域の多くの高齢者や学生の通院、通学、買い物など、生活機能に必要な安全な交通路を確保する。 ・圏域住民の生活に必要な交通路の交流促進を図るため、道路等の交通インフラの整備を行う。 歩道整備(施工延長1,400m、歩道幅員2.5m、橋梁1橋、測量調査)	・当該道路の整備を実施(改良工事を発注済 L=100.0m またR3.4.5年度改良工事個所の舗装工事を発注予定 285.7m)	・当該道路の歩道整備に着手出来た。 ・整備延長は全体延長に比べて僅かであり、今後は事業効果を高めるため、補助事業の活用に向けた情報収集に努め事業の進捗を図る。	・当該道路の整備を実施(工事延長未定)	整備した歩道(m)	100	220	200.3	564	300	1,100	目標設定時に いて、設計業務委託期間中であつたことから、概算による目標値の設定であつた。	他の交付金(交通安全対策交付金等)の活用を検討し、事業進捗を図る。また、聖籠町と連携し、情報共有や関係機関との協議を行い、早期整備完了に向けて取り組む。
	15	まちづくり活動支援事業	新発田市 胎内市 聖籠町	地域づくりの担い手として期待される市民やNPO、市民活動団体などの団体間の連携強化や、活動の様々な課題を解決するため、大型商業施設等を利用した共同のPRイベントを開催するなど、団体等への活動支援を行う。	3市町の市民活動団体を紹介する冊子「市民団体とつながるハンドブック」を作成することとし、3市町で調整している。	イベントの開催や市民団体紹介の紹介冊子を通して3市町のまちづくり団体の活動紹介及び、交流する機会をつくることができた一方、同じ顔ぶれの団体に偏る傾向があるため、令和6年度は募集範囲を広げ、情報発信の方法について今後も検討していきたい。	引き続き、3市町の市民活動団体を紹介する冊子「市民団体とつながるハンドブック」を作成することとし、3市町で調整する。 ウィズコロナ・ポストコロナを踏まえた3市町による連携事業を検討する。	掲載団体数(件)	31	42	45	44	45	54	新発田市、胎内市、聖籠町で掲載を呼びかけたところ、これまでのイベント参加団体数よりも多くの団体から掲載の申し込みがあつた。	市民団体紹介冊子の制作だけではなく、年間を通じて、まちづくり団体が交流できる場を作るなどして、連携を深めていきたい。
	16	総合型地域スポーツクラブ連携事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町が所有する大型体育施設の管理を行う認定NPO法人等が連携し、高い管理能力と技術により、良好な施設状態を維持していくための研修会や情報交換会を開催する。	下越ねっと研修事業 運動指導者研修会(10/31(火) 実施予定)	【効果】 ・合同研修により総合型地域スポーツクラブ間の貴重な情報交換の機会となっている。 【課題】 ・3団体による、指導者・事業企画者の資質向上を目的とした研修会を企画した場合、通常の教室業務、施設管理業務を行いながらの参集となる。各クラブ2名程度の参加で行う研修会では少人数により十分な講師を呼べない等、非効率な研修会になると考える。 ・総合型地域スポーツクラブの課題としては、指導者養成と横の連携の機会が少ないことがあげられる。	下越ねっと研修事業 運動指導者研修会(実施予定)	研修会参加数(人)	0	6	6	10	10	20	3自治体3クラブの構成では、少人数開催となり効率が悪いため、既存の下越ねっと研修会出席数値をカウントすることとしている。	総合型地域スポーツクラブと協議し、継続的に検討を行うが、3自治体での開催よりも、下越ねっと研修会における連携が効率的であると考える。 ※7市町10クラブが参集するが、結果的に定住自立圏内3市町のクラブが交流を深め、指導者の資質向上につながっている。

令和5年度 連携事業の進捗状況一覧(詳細)

【資料2】

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R5)	事業の効果及び課題	来年度の取組 (R6)	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R4		R5		目標値 (R8)	R4実績値となつた理由	次年度目標値 達成に向けての 今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
Ⅱ 結びつきやネットワークの強化	17	各スポーツ大会等の合同開催	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町で同時期に同様の目的で開催されているスポーツイベント等の合同開催を実施する。	下越地区スポーツ推進委員協議会 ・総合研修会 ・冬季研修会(予定)	【効果】 ・総合研修会にに参加することで、スポーツ推進委員同士の貴重な情報交換を行う機会となっている。 【課題】 ・総合研修会で得られた情報等を各市町スポーツ推進委員に効率的に伝達することが必要。	下越地区スポーツ推進委員協議会 ・総合研修会(予定) ・冬季研修会(予定)	イベントの合同開催数(件)	0	0	2	1	2	2	3自治体3団体の構成では、少人数開催となり非効率なため、既存の下越地区スポーツ推進委員協議会における研修会をカウントしている。	3自治体のみでの開催よりも、下越地区スポーツ推進協議会において連携することが効果的、効率的であると考ええる。 ※8市町村が参画しているが、効果的に定住自立圏内3市町の交流が深まり、スポーツ推進委員の資質向上につながっている。
	18	婚活支援事業	新発田市 胎内市 聖籠町	3市町が連携し、これまで結婚を希望する人が理想とするライフデザインを見つけるためのセミナーや、婚活イベント、イベント参加者への結婚サポート(アフターフォロー)を実施してきた。平成30年度からは新たに、新潟県とも連携して一対一の出会い支援「ハートマッチにいがた」の臨時窓口を開設したり、無料個別相談「恋かふえ」を実施し、多様化するニーズに対応して、出会う前から理想とする結婚の希望をかなえるための一連の支援に取り組んだ。	【会議等】①プロポーザル(4月25日) ②ワーキング部会(10月 日開催予定) 【婚活イベント】①9月23日 会場:胎内市 ②12月17日予定 会場:新発田市 【個別相談会(恋かふえ)】7月～1月 隔月開催(全4回) 【ハートマッチにいがた臨時窓口】7月～2月 毎月開催(全8回) 【ライフデザインセミナー】2回開催予定①9月3日 会場:新発田市 ②11月5日予定 会場:胎内市	婚姻率の低下や晩婚化など同様の課題を抱える3市町が連携し、広域的に事業をPRし、地域の特性を活かしたバラエティに富んだ事業を実施することで、効率的かつ効果的に出会いの場や相談機会の提供を行う事が出来、圏域内の結婚を希望する人への切れ目のない結婚支援につながっている。 事業におけるカップル率は高いが、その後の交際、結婚に結び付かないケースが多いため、イベント後のアフターフォローの強化やきめ細かい支援が必要である。 参加者が固定化しつつあることや、女性の集客に毎回苦慮していることから、魅力ある内容で新規参加者の拡充を図る必要がある。	【会議等】①プロポーザル(4月 日予定) ②ワーキング部会(10月 日開催予定) 【婚活イベント】2回開催予定 【個別相談会(恋かふえ)】7月～1月 隔月開催(全4回予定) 【ハートマッチにいがた臨時窓口】7月～2月 毎月開催(全8回予定) 【ライフデザインセミナー】2回開催予定	イベント参加者のカップル率(%)	39.4	42.0	48.0	42.0	48.0	43.0	R4は予定通り全2回を開催することができ、参加者には事前説明会を行い、イベント時にはより交流の持てる内容とした。	事前説明会での事前フォローの強化やイベント時に交流が生まれやすいプログラムにするなど、より多くのカップルが誕生できるよう計画立案する。
	19	移住促進事業	新発田市 胎内市	首都圏等に向けた移住セミナーや移住体験ツアーを共同で開催し、圏域の魅力を情報発信するとともに、相談体制を充実し、移住の促進を図る。	胎内市と連携し、合同でオンライン移住セミナーを開催予定。	2市で連携し、合同の移住セミナーを実施することにより、各市の特性や魅力を生かした広域的な情報発信を行う事が出来たが、オンライン開催は、参加者数が振るわないという課題があり、令和4年度は、にいがた鮭プロジェクトとも連携してみたが、思うような集客をすることが出来なかった。より魅力的なテーマや手法で実施するとともに、移住専用サイト等で積極的に周知する必要がある。	・胎内市と連携し、合同で移住セミナーを開催予定。 ・移住に係る家賃や交通費等の補助を行う	事業参加者数(人)	10	20	8	20	10	20	R4は2回の実施予定であったが、1回しか開催することができなかった。また集客が難しく参加者が予定より振るわなかった。	企画内容や周知について、より工夫して実施していく。
Ⅱ 結びつきやネットワークの強化	20	定住自立圏運営事業	新発田市 胎内市 聖籠町	毎年連携事業の振り返りを行い、共生ビジョン懇談会を開催して効果検証を図る。また、連携事業の追加・廃止について担当課へ確認し、必要に応じて協定書及び共生ビジョンの改定を行う。	引き続き連携事業の進捗管理、新規連携意向の把握に努める。 令和4年度の振り返り、令和5年度の進捗状況、新規連携事業について共生ビジョン懇談会で報告・意見照会する。	【効果】 新規連携事業については随時受け付けており、庁内及び連携市町と調整を行い、令和4年7月1日付けで新規1事業(シェアオフィス設置及び運営事業)を追加した。 【課題】 昨年度、上記1事業を追加したが、目標値には達していない。新規連携事業について各課等及び連携市町に照会を行い、希望がなかった場合は、当課から提案を行うなどの働きかけが必要。	引き続き連携事業の進捗管理、新規連携意向の把握に努める。 令和5年度の振り返り、令和6年度の進捗状況、新規連携事業について共生ビジョン懇談会で報告・意見照会する。	定住自立圏における連携事業数(事業)	26	26	23	26	23	29	目標値は第1期ビジョン連携事業数を基準としており、第2期ビジョン策定に伴い連携事業は全体として4事業減となったため、令和4年度に新規1事業追加しても目標に達していないため。	引き続き新規連携事業の意向を受け付けるとともに、必要に応じて提案等の働きかけを行い、関係課及び連携市町と調整を図り、効果的・効果的な圏域運営を行う。

令和5年度 連携事業の進捗状況一覧(詳細)

【資料2】

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R5)	事業の効果及び課題	来年度の取組 (R6)	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R4		R5		目標値 (R8)	R4実績値となっ た理由	次年度目標値 達成に向けての 今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
Ⅲ 圏域 マネジ メント 能力の 強化	21	新潟職業能力開発短期大学校を中心とした産・学・官の連携強化	新発田市 胎内市	圏域外への人口流出を防ぎ、圏域内企業への人材確保のために、産・学・官が連携し、職業能力開発短期大学校生の地元定着の促進を図るとともに、学生の地域住民とのふれあいや地域貢献活動の機会を通じた人材の育成を支援する。	・地域イベント参加・課題解決(新発田まつり、桜まつり) ・小中高校生と大学生との交流促進 ・就学支援給付金制度 ・4年制移行に向けた支援 ・合同就職説明会 ・管内就職促進のための事業所見学会 ・圏域内企業で働く人材への能力開発支援	・就学支援給付金制度は、当初想定よりも利用者が少なかったことから、令和元年度に給付規程を一部見直し、圏域内での就職及び定住という要件から、圏域内での就職または定住という要件に緩和した。その結果、制度利用者は前年度(平成30年度)より増加したことから、制度見直しによる効果はあったと考えられる。しかし、当初想定していた利用者数までには至らず、成果指標である「圏域内等就職率」は目標値を下回る結果となった。	・地域イベント参加・課題解決(新発田まつり、桜まつり) ・小中高校生と大学生との交流促進 ・就学支援給付金制度 ・4年制移行に向けた支援 ・合同就職説明会 ・管内就職促進のための事業所見学会 ・圏域内企業で働く人材への能力開発支援	圏域内等就職率(%)	14.7	14.5	13.9	15.5	15.5	18.5	就学支援給付金制度の規程に変更はないが、申請者が想定より少なかったため、事業効果が反映されなかった。	就学支援給付金制度を活用していただけるよう、広く制度周知を行い、圏域内就業率の増加につなげていく。
	22	職員研修共同実施事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町が実施する研修等において、圏域職員にとって有益で必要性の高いものについては、合同研修会を実施する。また、必要に応じて共同企画による合同研修を開催する。	①新規採用職員後期研修:令和5年10月4日(水) 参加者:新発田市32名、胎内市8名、聖籠町10名 ②ハラスメント防止研修:令和5年8月2日(水)参加者:新発田市65名、胎内市9名 ③コンプライアンス研修:令和5年12月21日(木)予定 ④クレーム初期対応研修:令和6年1月予定	研修アンケート等から、研修実施による一定の効果が現れているが、いかに研修に係る事務手続き等を分担し、事務の効率化、経費の削減を行うかが課題である。職員交流についても、同じ市町職員で固まってしまう傾向があるため、座席と内容を工夫し他市町職員間の交流をはかる機会を作ることが必要である。	①DX推進研修 ②ICT基礎研修 ③新規採用職員後期研修 ④ハラスメント防止研修 ⑤コンプライアンス研修	合同研修会への参加予定人数(人)	253	130	297	130	190	130	当初計画どおり実施したことにより目標を達成	引き続き、3市町それぞれの課題について検証し、課題解決につながる効果的な研修となるよう実施していく。
	23	男女共同参画推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	男女共同参画社会の実現に向けて、圏域内の自治体との連携により、住民への啓発を行うための講演会等の開催や、リーフレット作成に取り組む。	■講演会 日時:10月20日(金)午後2時～午後3時40分実施予定 タイトル:笑って考えよう 生活のこと、仕事のこと ～男の家事が社会を救う!～ 講師:東京大学教授 瀬地山 角さん 会場:胎内市産業文化会館ほか 参加者数:未定 ■巡回パネル展 男女共同参画週間に合わせて、聖籠町、胎内市、新発田市の順でパネルの展示を行った。(6月10日～30日)	単独の市や町で実施するよりも近隣の市町と協力することで、事業が確実に実施でき、講演会等の参加者も多く集まった。今後、男女共同参画の実現に向けて圏域住民へ啓発を行い、興味・関心をひきつける講演会等に取り組んでいきたい。	■男女共同参画に関する講演会 日時:7月～10月頃の午後に実施予定 講師:未定 会場:新発田市内の会場(未定) 参加者数:未定 ■巡回パネル展 男女共同参画週間に合わせて、聖籠町、胎内市、新発田市の順でパネル展示を行う。(6月10日～30日、各市町で1週間程度の展示)	各審議会の女性委員の割合(%)	28.2	30.0	28.9	31.0	29.7	34.1	女性の登用状況の増減等により、全体的に目標値を下回った。	男女共同参画の意識啓発を行い、各種審議会等を所管する部署等への女性登用の働きかけを行う。